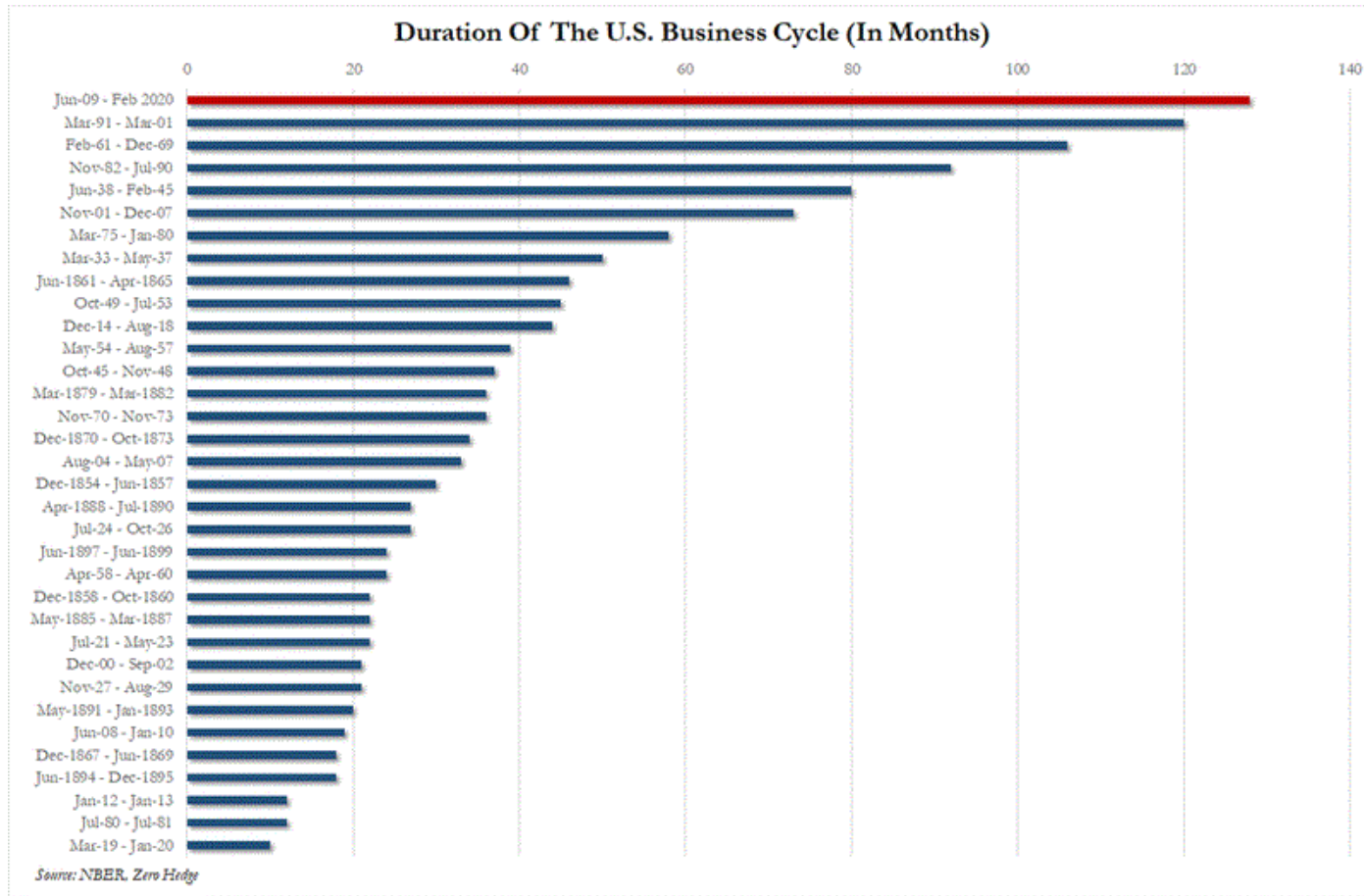


2009年からの景気拡大は128ヶ月続き、1854年までの 米国の景気循環史上最長であった。



米国経済調査局は2009年6月に始まった景気拡大は2020年2月に終わったと発表している。2009年からの景気拡大は128ヶ月続き、1854年までの米国の景気循環史上最長であった。米国は景気後退に入ったばかりである。その景気後退がたったの3か月で終了し、経済がV字回復するなどという見方は異常としか言いようがない。それでも株が上がっているのは、国家管理による市場操作の賜物である。しかし、モノには限度というものがあるだろう。

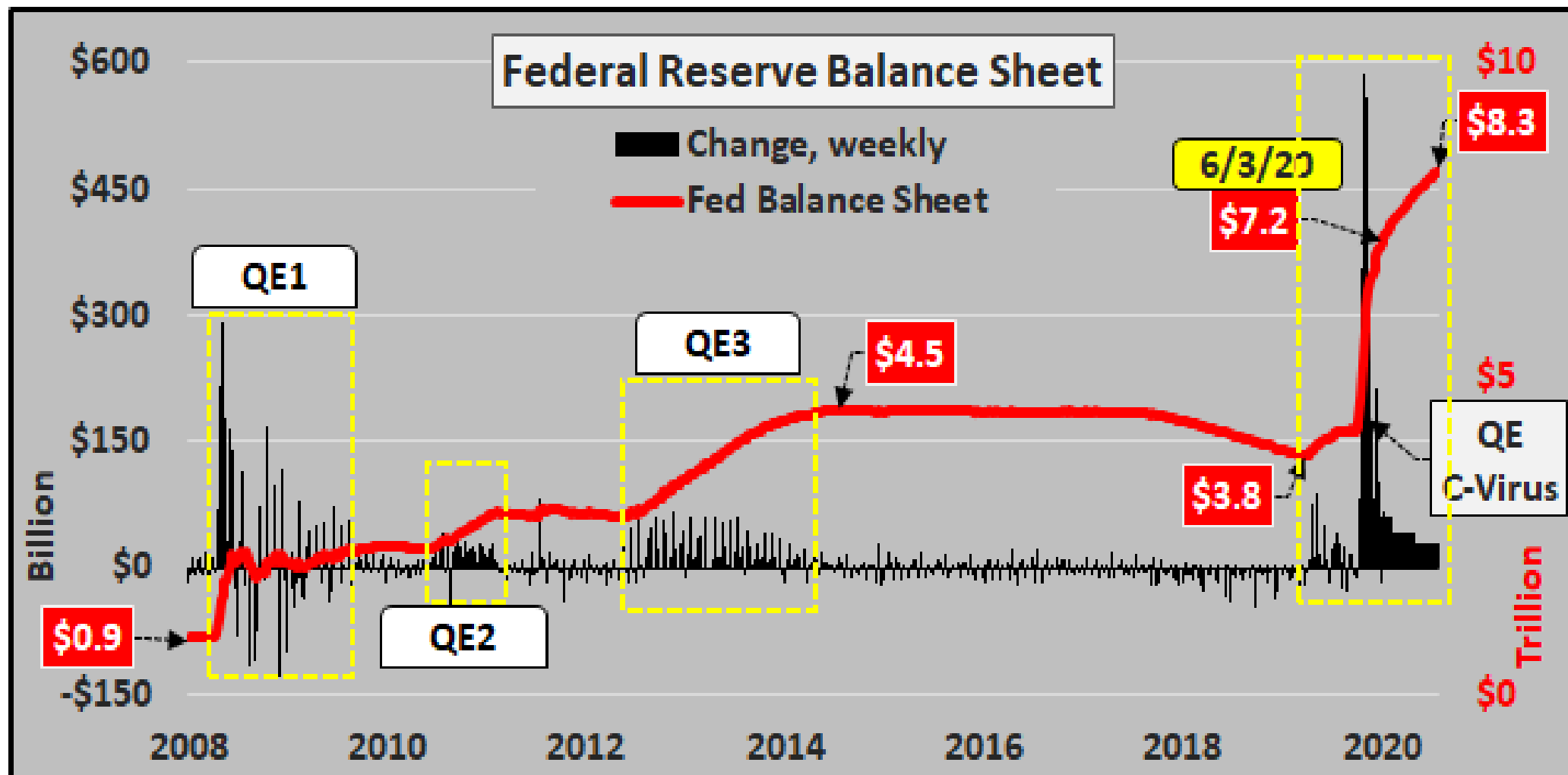
「ウイルス・失業・暴動」という3重苦のなかで株価だけが狂喜乱舞

FRBが先に実施した、CPFF（社債発行企業から社債を購入する）、PMCCF（企業の新発社債の購入や新規貸出を行う）、TALF（資産担保証券を購入する）、SMCCF（市場から社債や適格社債ETFを購入する）、MSBLP（中小企業向貸し出しプログラムを実施する）という違法行為のQEインフニティによって、米国の社債市場はバブルとなり、株式市場は狂喜乱舞し、狂い咲き相場を演じている。

QEインフニティという違法行為の言い訳は、「他に代替手段がない…」である。QEインフニティで利益を得るのは、自分たちの株を買い戻すために何十億ドルも借りた貪欲な企業、ボーナスと配当を賄うためにジャンク債務を売った企業、リスクのある債務を買った金融業者だ。

正直者が馬鹿をみる世の中をナシーム・タレブは強烈に批判しているが、レイダリオの言うように、80年周期の覇権国家のサイクルが米国から中国へ移行する過渡期に入っているのかもしれない。それほどまでに米国の政策は自滅的である。トランプは覇権を放棄する政策を続けているが、コスモポリタンの発想に立てば、資本家は世界のどこかで儲かればいいのであって、米国が衰退しようが、日本が衰退しようが関係ないのである。もう、アマゾンやIT企業はそうになっている。

連銀のバランスシート



FRBやMMT（現代貨幣理論）が正しいなら、いま世界で一番経済が好調な国はジンバブエのはずである。

株式市場は国家管理となり、FRBが中央銀行プットで上げてくれるという。労働市場はコロナ禍でなし崩し的に給付バブルとなり、いっそのことMMT（現代貨幣理論）政策をどの国も採用したらどうかという雰囲気になってきた。FRBやMMTが正しいなら、もはや税金も不要になる。国債をひたすら刷り続ければいいのだから。政府が金をくれて、税金がタダになるなら、こんないいことはない。しかし、この世にタダ飯（フリー・ランチ）というものは存在しない。

QEインフニティ（無限大量的緩和）で 量的緩和が再開されたが、量的緩和には「出口」がない。量的緩和を永久に続けられるなら、経済政策で誰も苦勞などしない。政府がいくら膨大な予算を組んでも、企業がいくら負債を抱えようと、政府は国債、企業は社債を中央銀行に買ってもらえばいいのである。

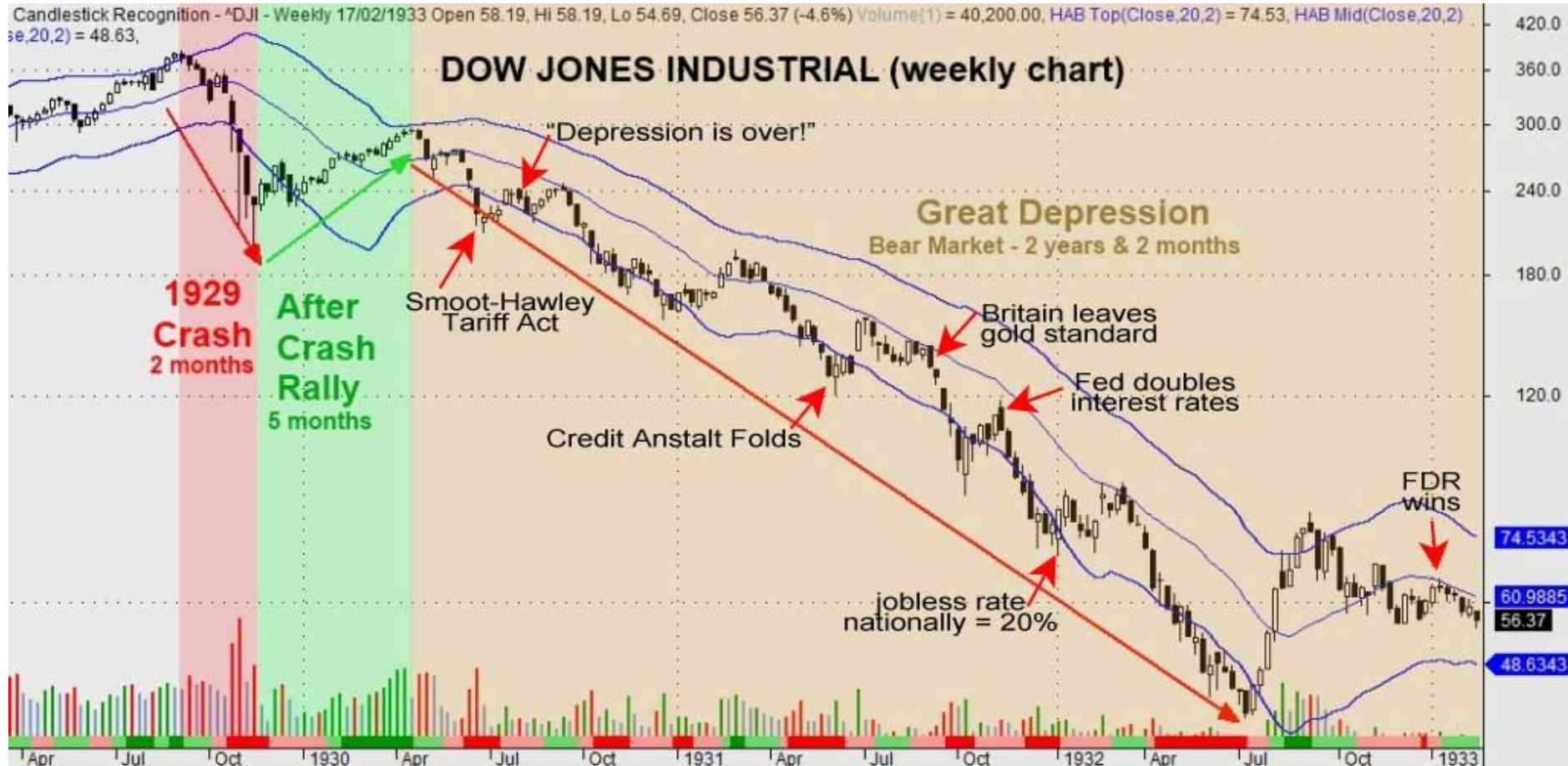
FRBやMMT（現代貨幣理論）が正しいなら、いま世界で一番経済が好調な国はジンバブエのはずである。しかし、そんなことにはなっていない。

100兆ジンバブエドル



写真出所：パンローリング

1929年の大恐慌相場が底を打つまでの動き 下げ2か月(A)⇒上げ5か月(B)⇒下げ2年2か月(C)



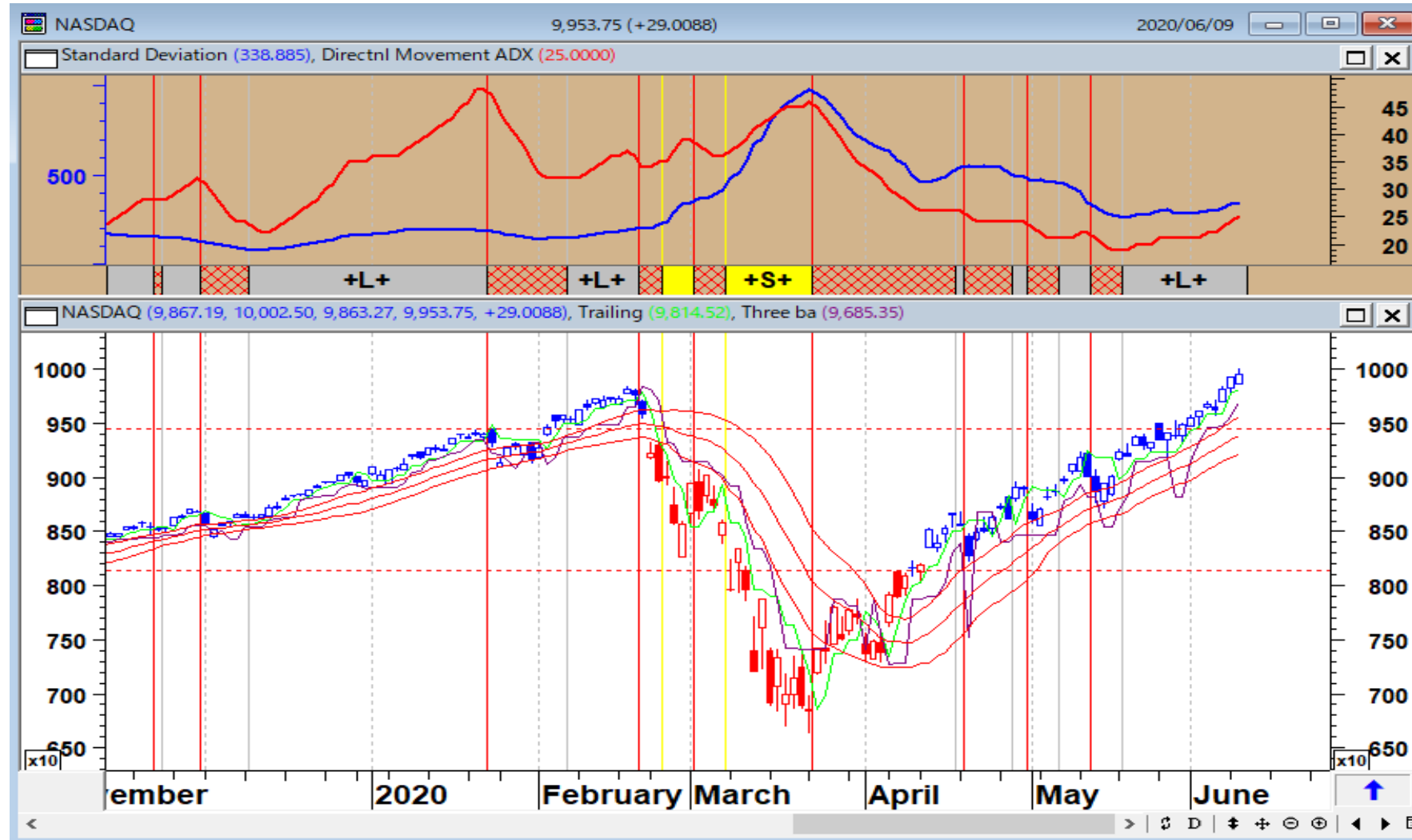
日経平均（日足）順張りの標準偏差ボラティリティトレードモデル



NYダウ（日足） 順張りの標準偏差ボラティリティトレードモデル



ナスダック（日足） 順張りの標準偏差ボラティリティトレードモデル



NY原油先物（日足） 順張りの標準偏差ボラティリティトレードモデル



豪ドル/円（日足） 順張りの標準偏差ボラティリティトレードモデル



メキシコペソ/円（日足） 順張りの標準偏差ボラティリティトレードモデル

